

農村経営研究会 2017年第3回定例会

「地域に根差した農村、 地方から始める日本の再建について」

▶2017年11月20日
(東京都)

農村経営研究会の定例会が2017年11月20日、都内で開催された。今回は「地域に根差した農村、地方から始める日本の再建について」と題し、『里山資本主義』の著者で知られる藻谷浩介氏と松尾雅彦氏の対談で盛り上がった。初めに、藻谷氏と松尾氏からそれぞれ話題提供があり、その後、地域内循環をキーワードに意見が交換された。

「東京で子供が減少、 地方で着返りが開始」

(藻谷氏)

直近の5年間で、日本の人口は96万人減った。14歳以下では86万人減少、15〜64歳では447万人減少、65歳以上は438万人増加。高齢者が増えて現役が減っているというのは、地方だけではなく、都市も同じである。都市は、地方から若い人が流入しても、出生率が低いので、地方よりも子供が減少している。若い人が減ると消費が落ちるので、農産物への影響も大きい。地方から都市に農産物を売ろうとしても、昔のように売れないのはそのためだ。少子高齢化と言われている問題は、じつは少子化である。中国でも米国でも同じ現象が起きており、世界中で高齢者だけが増えているという状態である。

ところが、農村は、少し前まで言われていた状態とは違う現象が起きている。群馬県上野村の例を見ると、高齢者が減り始め、子供が減らなくなっている。高度経済成長のときに現在70歳代の団塊世代が都市に出ていき、高齢者が減ったことで福祉予算が減り、子育てに予算が回るようになったからである。これから、子供の人口は少し増加しながら、高齢者が減少していくので、村全体は年々若返っていくという状況だ。この状況は、都市よりも先に、農村地域で起きてきている。今後は、やる気のある地域には、若い人が入ってくるだろう。とくに女性は、東京では子育てできないということに本能的に気づき、地方に戻り始めている。

「スマート・テロワール」

(松尾氏)

日本を人口密度別に3つに分けると、農村から都市に人口が移っていることがわかる。問題は、少子高齢化ではなく向都離村である。都市に人が来る限り子供は増えず、農村に帰れば子供は増える。

日本の自給率は、なぜ38%まで減ったのか。それは米以外は輸入されるようになったからである。家庭の支出額を見ると、米と比べて大豆、小麦、畜肉の食品が圧倒的に多い。

これらを輸入に依存している。未利用農地の3分の1に当たる150万haで、輸入されている食材をつくり、地域住民がそれを食べる形をつくれれば、自給圏ができる。生産者、加工業者、流通、消費者が手を組み、輸入原料のシェアを取っていくという考え方である。

輸入されている肉をつくれれば良いが、畜産業の競争力は餌代なので、それを無償でつくる産業システムをつくる必要がある。米国のジャガイモの大工場であるJ.R. シンプロットでは、規格外のジャガイモと加工残さを餌にして、5万頭の牛を飼っている。規格外の作物と堆肥は手間の交換として無償で交換する。このような畑作と畜産の循環をつくれれば、素晴らしい農村ができるだろう。私の著書『スマート・テロワール』はあくまでフィクションである。これを現実のものにするため、現在、山形県庄内と長野県で実証展示圃を設けて自給圏をつくる実践をしている。

山形県庄内地方にある鶴岡市では耕地が1万7000ha余っているので、畑地や草地に転換しようとしている。カルビーの加工品で推計すると、その経済効果は3600億円になる。実証の第1段階は山形大学農学部の実証展示圃を使う。大学で実

際に豚を飼い、東北ハムがウインナーやベーコン、ロースハムをつくっている。豚の飼料は、大学の農場でつくった穀物の規格外品である。第2段階は30〜50haの農地で実地試験をし、プロトタイプをつくる。第3段階は各地で展開する。

対談

「地域内循環による農村活性」

地域内循環

藻谷 地域内経済循環を拡大しないと、地域は活性化しない。所得が上がつっている沖縄県と北海道のニセコ町の共通点は、地元食材を使い、地元にお金を落としている点である。松尾さんの説は、経済循環に加え、物質循環も必要だということだとわ



藻谷浩介氏

かった。

松尾 さらに、地域住民が客になることによつて、食は地域内で鍛えられ、美味しくなっていく。すると、東京ひいては世界から注文が来る地域ブランドになる。自給圏をつくるには、非市場経済の契約栽培をすることが必要だ。市場経済では豊作貧乏になるが、非市場経済では収量が多いほど良く、規格外は畜産の無償の飼料にできる。

収支バランスが取れていない

藻谷 16年の日本を国際収支で見ると、日本は自動車の輸出が貢献して13兆円の黒字となっている。その主な相手国は米国と中国。日本が赤字となっている相手国は、資源産出国の中東やオーストラリア、ベトナム、マレーシア、ロシア、農業加工品が得意なフランスとイタリアである。日本が生き残るには、むやみに石油を使わないことが得策である。この話は、スマート・テロワールの話と合致する。

松尾 高知県の収支を見ると、農業、林業、電子部品などが黒字でも、飲食品や電気・ガス・石油を買っている。なのでマイナスになっている。したがってどんどん衰退する。

藻谷 収支バランスが取れていない。500億円の農産物を売ってい

るのに対し、加工食品を800億円買っていたら食料自給率が低くなるのは当然だ。

1%地元産の消費を増やせば人口が増える

松尾 北海道17.3%、秋田県17.2%で、自給率では優等生に見える。しかし、帯広畜産大学で十勝地方の35万人が食べているものを調べたところ、十勝産のものは7%しか食べしていないことがわかった。

藻谷 私は、各地で「どうしたら人口が増えるか」と問われたら、「1%地元の消費を増やせば人口が増える」と話している。茨城県稲敷市は人口4万人で、1人当たり年間200万円ぐらい支出している。その1%で地元産のものを買うと8億円になり、400人分の雇用が生まれる。十勝地方の場合、7%を1%増やして8%にすれば、1200億円が地元で落ちるといことになる。

地域内をつくる加工品の価格

松尾 私は、手づくりハムやソーセージの最高級品を、ナショナルブランドより3割安く売れと言っている。ものづくりを極めたら、できるだけたくさん買ってもらうって、1円でも安くするというのものがづくりの本分だ。地域内循環すれば、飼料



松尾雅彦氏

が無償になり、貯蔵費や物流費が少なくて済み、作業の平準化により加工賃が安く済む。その仕組みが整うには数年かかるだろう。

藻谷 小規模であってもコストダウンしながら価格帯のスイートスポットを狙えるという実例を、今後、意識的に収集したいと思う。

松尾 自給圏をつくらうというとき、農村計画書が必要になる。米国に個人競争が推奨され、日本の農村は分断されたが、本来、地域というのは共同体だ。農家がバラバラに知恵を出すのではなく、実行する前に計画書をつくり、みんなで合意する必要がある。何かをやっただけで農村の力がつくという簡単なものではないことを理解してほしい。

(平井ゆか)